# AFACT中間会議レポート

**JASTPRO専門調査員　奥山 千穂**

2022年7月28日（木）に第40回AFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのためのアジア太平洋協議会（Asia Council for Trade Facilitation and Electronic Business））中間会議をオンラインで開催し、8国・地域（インド、オーストラリア、シンガポール、タイ、バングラデシュ、マレーシア、中華台北、日本）から40人が出席し、情報交換、議論が行われた。

AFACTは、アジア太平洋地域において、国連CEFACTが開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために活動している非営利、非政治的な任意団体で、地域内の国・地域において貿易円滑化促進を担う機関がメンバーとなっている。

1990年、UNECEは、EDIFACTの普及とそれに基づく各種メッセージの開発のために、各地域にラポーター（Rappouteur）の名称で呼ばれる専門家を地域ごとに任命した。その際に日本/シンガポール地域のラポーターとしてJASTPRO理事（当時は伊東 健治氏）が任命された。これを受け、その支援組織としてEDIFACT BOARDが日本/シンガポール共同で設立された。翌年1991年にはEDIFACT BOARDに韓国、中国、台湾が加盟し、それに伴い「Asia EDIFACT Board」（ASEB）と組織名を変更した。その後、1999年にAFACT（Asia Council for the Facilitation of Procedures and Practices for Administration, Commerce and Transport、後にAsia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Business）に組織名を変更し、現在に至る。

JASTPROはAFACTの創設メンバーとして、日本を代表し積極的に参画している。AFACTは年2回の会合を各年度交代でメンバー国・地域が開催しており、今年は日本がホストとなりJASTPROが事務局を務めている。

冒頭、今年度より新たに国連CEFACT日本委員会有識者委員に就任頂いた、城西国際大学大学院国際アドミニストレーション研究科准教授　工学博士　石井伸一氏による、「本会議は標準化における知見を共有するための重要な議論の場である。コロナ禍でお互い大変な状況にありながらも、国際標準、そしてIT技術のさらなる利用促進につなげられる非常に良い機会となるよう議会の成功を祈る。」という挨拶、さらに、今年から常設事務局となった中華台北のHoD、Institute for Information Industry（中華台北の政府と大手企業が出資する非政府系組織、以下III）President Dr. Cheng-Hong ChoによるAFACT開催及び参加の謝意を以て開会した。

議会内ではUNESCAPからの現況報告、各種委員会では、AFACTの貿易プラットフォーム間連携のための調査の一環として、TradeWaltzとContourのプレゼンテーションを各々事業会社より説明いただき、当協会からは経済産業省が進める「貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査」を紹介した。加えて、技術分野におけるAI eNegotiationの使用例や国連CEFACTのAPIプロジェクトの進捗状況、国連CEFACT観光部門の各種プロジェクト進捗状況が共有された。また、会議内でオンライン会議ツールのチャット機能が有効活用され、参加者間で常時活発な議論が交わされていた。

以下項目別に詳細を紹介する。

## ESCAPリポート（Tengfei Wang Economic Affairs Officer）

ESCAPを代表して、Tengfei Wang Economic Affairs Officerより、ESCAPにおける国際貿易のペーパーレス化の取組みの状況について、ESCAPの一部の加盟国の中で協定（CPTA：Framework Agreement on Facilitation of Cross-border Paperless Trade in Asia and the Pacific）を結び、検討を進めていること等が紹介された。

CPTAは、国際貿易をペーパーレスで行う際の法的要件の整備や、システムの技術的サポートを行うものであり、2021年2月20日に発効し、現在10カ国が参加している。具体的な検討を行うペーパーレス貿易評議会が2022年4月27-29日に開催され、第1回常任委員会は本年末に開催予定。

各国政府が国際貿易を積極的にサポートするという点、また、国際間で主要貿易文書を電子的に交換するデータベースの構築等も検討されていることも紹介され、本会議に参加者、特に、国際貿易プラットフォームであるTrade Waltz、Contour、 NDTP（タイ）等から高い関心が寄せられた。

## 日本国内の各WGやコミュニティにおけるプレゼンテーション

* 1. **BDC（Business Domain Committee）**

ブロックチェーンベースの貿易プラットフォーム間連携のための調査プロジェクトの一環として、商流／金流のプラットフォーマーから解説いただいた。

* + 1. **TradeWaltz**　現状、紙ベースで貿易を行うことにより発生している諸問題に対し、ブロックチェーン技術を用いたデジタル貿易プラットフォームを用いてどのようにアプローチできるのか、デジタル貿易プラットフォーム導入がもたらす社会的利益を述べた。また、UN/CEFACT・CCL（Core Component Library）において不足している項目の充足を検討している旨発表、UN/CEFACTとの協調姿勢を示した。
    2. **Contour**　世界中の銀行と広範囲に形成している独自のネットワークを生かしたTrade Finance分野におけるDX推進を発表。L/C業務を具体例として、紙やファックスなどをビジネスツールとする従来の業務における問題点に対し、eL/Cを導入することにより得られる利益についても解説。また、日本のTIS INTEC groupと業務・資本提携を結んでおり、日本にContour初の技術が導入される際にTISが支援することも発表された。

**2.1.3 JASTPRO**　経済産業省の「令和３年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化の在り方等に係る調査）」報告書概要版の英語版から、デジタル化の目的と取り組むべき事項を紹介。DXが遅れている分野として貿易がよく挙げられているが、その状況を解決するために日本では官民連携でどのようなプロジェクトが履行されているのかというところをアピールする場になった。

* 1. **TMC (Technology and Methodology Committee)**　Chairの菅又氏より、物流・製造業におけるAI・e-Negotiationの有用性について発表した。AI・e-Negotiationを使うことにより、従来の業務に対して「簡単に・早く・より良い決断を下す」という高い効率性をもたらすことができることを、「都市物流における配送タイミング調整シチュエーション、シェアデリバリーにおける複雑な交渉場面、製造における需要予測・調整」の３つの適用例を以て解説。  
     　また、UN/CEFACT APIプロジェクトの作業進捗状況についても説明があった。
  2. **TT&L WG（Travel,Tour and Leisure Working Group）**

AFACTでは、TT&L WG（観光関連作業部会）が2010年より活発な活動を行ってきているが、現在の活動状況に関して下記のような報告が行われた。

* + 1. **Chairによる総括的な報告（AFACT TT&L WG Chair: Dr. Anthony Chien の報告）**

昨年からChairを担当しているDr.Anthony Chien（中華台北）から全体としての活動報告があった。先ず現在の推進体制は、彼の下に副議長（台湾1人、日本1人）とエディタ（台湾２人、日本１人）が配されている。

コロナ禍により、旅行観光事業の関係者は大きな影響を受け、2020年から2021年にかけて1年間活動を停止せざるを得なかった。現在では、国連CEFACTのプロジェクトに対応した各国内での活動が再開されて、AFACTではインターネット会議システムの活用で定期的な会議が展開されてきた。

* + 1. **体験プログラムの国際取引のための技術標準の作成プロジェクト（国連CEFACTのプロジェクトリーダー: Mr. Sachin Mehta（インド）とサブリーダー: 鈴木耀夫氏(日本)の報告）**

BRS(Business Requirement Specifications：ビジネス要件仕様書)がビューロの承認を受けて完了し、現在技術面のガイドラインを整理中である。このプロジェクトの成果を将来APIとして使用可能なように、RDM(Reference Data Model)化の作業が同時に進展中で間もなく完了する見込みである。この活動には多くのAFACTのExpertsが参加した。

このプロジェクトの完了が近いことを受けて、後継のプロジェクトの内容の検討が並行して行われている。

* + 1. **持続可能な観光に対してのビジネス標準の作成プロジェクト（リーダー: Mr. Tunghua Taiの報告）**

UNSDGsを基本として、旅行関連の各企業や旅行者が遵守すべき事項の整理とその遵守の実現状況を自己評価することができるようにするための作業が進行中である。この検討ではコロナ禍のために途中で作業中断があり大きく進行が遅れたが、現在は再開をしている。活動成果を整理してできる限り早くWhite Paperとしての報告書をまとめたい。また将来的にこの活動の成果をBlockchain等の技術を使って交換していく事を検討したい旨が述べられた。

* 1. **まとめ―今後に向けて**

国連CEFACTの旅行観光ドメインの活動を支えてきたAFACTの当部会としては、更にこの活動を発展させるために参加者を増やす努力が必要と認識をしてきたが、このためには時には物理的人の集まりのAFACT開催が望まれるという声がオンライン会議の中では聞かれることを述べておきたい。

## 会議内での印象的な発言

インドの代表であり、国連CEFACT 法規制PDA担当 Vice ChairのMr. Tahseen A. Khanより、以下の提言が行われた。

貿易手続きにおいては、貿易当事国ごとの法制度があり、それぞれを整合化するために手続きに関わる相互承認（Mutual Recognition）が必要。できれば、国連ESCAPが進めるアジア・太平洋地域電子化貿易円滑化包括協定（Framework Agreement on Facilitation of Cross- border Paperless Trade in Asia and the Pacific）[[1]](#footnote-2)にもあるように、アジア太平洋全域で共通の相互承認が行われることが望まれる。

## その他

2023年のホスト国を中華台北が担う方向性が確認された。

また、中華台北とマレーシアの参加者から、今後主催するイベントについて以下の通り告知された。

* Establish Digital Economic Communities in Asia-Pacific Region Forum  
  　デジタル貿易や国境を越えた貿易の円滑化、グローバルオペレーションのデジタルトランスフォーメーションは、世界経済の持続可能な発展にとって重要である。その中で、国境を越えたデータの流れは、国・地域間の経済発展において不可欠であり、グローバルデジタル貿易におけるバリューチェーンの中核を担う。  
  　現在、世界中の国々は、データガバナンスに関してそれぞれのポリシーを保持している。デジタル経済における国際ビジネスの円滑化を推進していくためには、AFACT等の多国間情報交換の場を通して各国に議論への参加を促し、法規制、技術標準、実務面での調和と意思疎通を図る必要がある。これらを背景にフォーラムを開催する。
* 開催日時：2022年8月15日 (月) 09:00~12:10
* 主催者　：中華台北III（AFACT常設事務局）
* World Congress on Innovation & Technology 2022   
  WCIT 2022 MALAYSIA A WORLD CLASS TECHNOLOGY FESTIVAL  
  　WCIT（世界技術者会議）は世界で最も規模が大きく、評価の高い国際的なイベントである。WCIT2022マレーシアは技術導入、デジタルイノベーション、外国からの資金投資のおかげで進化を遂げたデジタルエコノミーを通して、様々な国間での対話やコラボレーションの場となることを目指している。

また、会議に併せて新技術見本市やガラディナーも開催される。

* 開催日時：2022年9月13日（火）から9月15日（木）までの３日間
* 主催者　：The National Tech Association of Malaysia（PICOM）

1. （注）日本は当該包括協定に参加していない。 [↑](#footnote-ref-2)